

# 平成23年度第7回庁議 会議録

[日 時] 平成23年10月4日(火) 午前9時～午前9時17分

[場 所] 本庁応接会議室

[出席者] 市長、教育長及び各部局長

[会次第]

1 市長あいさつ

2 議 題

(1) 平成24年度予算編成方針(案)について (企画部)

3 連絡事項

なし

1 市長あいさつ

おはようございます。

10月に入りました。下半期に入ったということでこれから来年に向けての予算編成を行ってまいります。今年度は長期総合計画の開始年度であり、都市像の発信として、笑顔プロジェクト・あかがねプロジェクト、また、全国環境自治体会議にいはま会議の開催でスタートを切ることができました。今後はその成果と課題を次年度へつなげていきたいと思っております。また、大震災を教訓とした、ハードソフト両面の防災対策など新居浜市としての取り組みも求められています。さまざまな課題がありますが、それぞれ整理をして遺漏のない予算対応を行っていききたいと思います。

2 議事

(1) 平成24年度予算編成方針(案)について

市 長 それでは、議事に入ります。

平成24年度予算編成方針について企画部から説明をお願いします。

<企画部長> 平成24年度の予算編成方針について説明します。

まず、国家財政の状況のうち、経済状況についてですが、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にはあるものの、一部に持ち直しの動きが見られ、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されています。ただし、原子力災害の影響や為替レート、株価変動などの要因で景気が下振れする懸念があることなどに留意する必要があります。

3月11日に発生した東日本大震災は、地震・津波・原子力事故が合わさった未曾有の複合型災害として、被災地はもちろん、全国に様々な影響をもたらしています。先日改訂された政府の中期財政フレームに於いても、この震災からの復旧・復興対策については最優先の課題であるとの認識で、別途財源を確保することとされました。

この中期財政フレームを踏まえた、国の平成24年度予算概算要求基準では、東日本大震災の復興費は別枠としたうえで、政策的経費は、国債費を除き71兆円以下、新規国債発行額は44兆円以下とされました。その中から社会保障費の自然増分1兆1600億円を捻出するために、概算要求は一律一割削減を求められています。

次に地方財政の状況です。平成23年度の地方財政は、若干の景気持ち直しにともなう税収の微増や、地方交付税が昨年度水準を確保されたことなどにより、財源不足は、過去最高であった昨年度の約18兆円から、平成23年度見込で16.9兆円と、やや改善される見通しです。しかし、東日本大震災がもたらした大きな環境変化も踏まえつつ、国民要望の高い防災対策をはじめとした、より安全で、かつ良質なサービスを提供するためには、引き続き行財政改革に取り組んでいく必要があります。

次に本市財政の状況については、財政健全化法に基づく財政指標をはじめとして、平成22年度決算における各指標は、依然として健全性を維持しています。しかし、臨時財政対策債が大幅に増額されたことなどにより、全会計合計の地方債残高は、対前年比で14億円あまり増加し、約873億円に達するなど、財政運営上留意を要する状況にあります。

また、今後も、福祉施設の改築や駅周辺整備などの大型公共工事による歳出の増大が見込まれ、一段と厳しい財政運営が続くものと思われます。今年度から始まった第五次長期総合計画に基づく施策を着実に推進し、新たな政策課題に対応できる弾力的な財政構造を構築するためには、選択と集中により事業の重点化をさらに図ることが必要となっています。

そのような中、現時点での試算で、平成24年度当初予算編成における財源不足額は、財政調整基金等の取り崩しがなければ、約12億3千万円が見込まれています。これに見合う財源の調整と歳出の削減が必要な状況となっており、財政調整基金等の枯渇による財政危機を回避するためにも、各部局

が主体的に施策・事業の再構築を図るなど、歳出改革を実施することによって、健全な財政構造へのさらなる転換を図らなければなりません。

そのため、予算事務の効率化と財源の戦略的配分をさらに推進するため、施策経費、経常経費ともに包括予算編成方式（部局枠配分予算編成方式）を引き続き実施することとし、各部局が主体的に行う事業選択、効率化等をさらに推進することとします。また、施策及び経常経費を合わせた部局配分予算を超えない範囲で、相互調整を可能とします。

また、第五次長期総合計画の将来都市像を実現するために、基本計画で定めた成果目標の達成に向けて、重点的に取り組むべき施策を踏まえた予算を編成することとします。編成に当たっては、「行政評価システム」で得られた評価結果が反映された予算編成となるようシステム化することで、効果的な施策事業を実施する予算といたします。

さらに、行革大綱2011の目標である市民満足度の向上に重点を置き、行政経営改革に取り組み、効果・効率的な行政運営システムの確立を目指した予算編成を行うこととしています。

この予算編成方針に基づいた予算編成要領及び、経常経費算定基準については、3P以降になりますが、それぞれ、ご確認ください。

次に今年3月に10か年事業計画の内示を行った後の財政状況につきまして画面の平成24年度～33年度の一般財源ベースの財政計画に基づきご説明いたします。お手元には資料の一番最後のページに、10か年投与財源のみを表示したものをお付けしております。

今年3月内示後の見直しのポイントといたしましては、平成23年度9月補正予算までを反映させて歳入歳出の見直しを行い、普通交付税・臨時財政対策債につきましても、平成23年度算定結果を反映させております。また、平成22年度決算における財政調整基金の積立金が、当初計画よりも1億7千万円ほど多かったことや、平成22年度の地方債残高を抑制するために、市債の借入を控えたことなどによる公債費の減が1億3千万円などとなっておりますが、見直しの結果としましては、3月計画と比較して全体としては大きな変動はありません。

これらにより、平成24年度から平成33年度までの10か年財政計画としましては、財政調整基金と減債基金をすべて取り崩した場合でございますが、画面の欄外、右端から2列目の一番下に記載しておりますが、歳出超過額が約18億8千8百万円となりまして、3月計画と比較すると、約3億3千万円ほど改善はしており、第5次長期総合計画の前期5か年は収支が整っております。

ただし、財政調整基金等を繰り入れがなければ依然として巨額な歳出超過

となっており、決して安心できる状況ではないことを認識いただき、予算要求にあたっていただくようお願いいたします。

続きまして、資料14ページからの10か年事業計画の編成要領についてご説明いたします。まず目的につきましては、第5次長期総合計画の実施計画については内示をおこなっておりますが、先ほどご説明しましたように、現時点の財政計画でも歳出超過となっておりますので、その解消を図り、長期的視点に立った健全な財政運営を図るため、これまで同様、10か年事業計画を策定し、第5次長期総合計画の推進を図るものであります。

策定方法につきましては、引き続き行政評価システムを活用し、特に初年度から平成26年度までの3カ年は事業費の積算基礎等、精度の高いものとし、査定にあたっては、10か年事業計画上の歳出超過額、18億9千万円の解消を目標といたします。

要望方法等につきましては、後ほどお目通しいただきたいと思いますが、15ページの4、部局の予算編成及び執行方針につきましては、予算要望を行うに当たっての主な予算編成及び執行方針を作成していただきますが、平成24年度施政方針の元原稿となりますので、第五次長期総合計画をもとに、本年度の施政方針を参考にして、作成をお願いいたします。

なお、10か年事業計画書、部局の予算編成及び執行方針の提出締め切りは、10月末日としていますが、提出後、国・県の制度改正等によるもの、及び、企画財政会議及び決裁で変更が承認されたものについては、11月中旬を目途に、変更協議を認めることとしておりますのでご留意ください。

この、予算編成要領、経常経費の算定基準、10か年事業計画編成要領につきましては、今回の庁議で平成24年度予算編成方針（案）が決定されれば、本日（10月4日）通知を行いたいと思います。

以上で説明を終わります

<市 長> 以上が平成24年度の予算編成方針案ということでございます。これにつきまして、質疑等ございませんか。

<市 長> 冒頭に企画部長が説明したとおり、円高等の経済状況や大震災からの復旧を踏まえた国の予算というものは当然復旧復興が中心であり、それ以外に対しては、マイナスの要素が働くのではないかと考えています。それだけに、自主財源の確保が必要となります。本市の場合は特に経済情勢に大きく左右されるという要素があるけれども、自治体としての取り組みをお願いしたい。部局長においてはまず、部局の予算編成方針、執行方針をたてて、部局内で十分議論をして予算編成にあたっていただきたい。

<副市長> 財政状況が大変厳しい中で、従来通り包括予算編成方式で部局の枠内でやっていますが、災害対策や防災対策、その後の変更でどうしても実施しないといけないものなど、10カ年計画に計上されていないものがあると思うが、そういうものについては10月11月の企財会等行う予定ですのでそちらで議論をしていただきたい。

<市長> それでは、以上のように予算編成方針を決定いたします。

### 3 連絡事項

<市長> 連絡事項に移ります。何かありませんか

<市長> 先日の上部支所の不明金については現在警察に刑事告訴をしております。内容についてはご存知の通り公金が不明になったということで、それをうやむやにはしておけないためにこのような形をとりました。現在捜査中ですので結論についてはわかりませんが、これにかかわらず、事務事業の中で公金の取り扱いはもちろん、さまざまな事務をしっかりと取り組んでいただきたい。小さなミスを見逃さないように部局内で認識統一、意識統一を行っていただきたいと思っております。

以上です。